

めざすべき  
将来像

多自然地域の集落群

○地域の防災・減災対策が向上している  
○誰もが安心して暮らしている

地方都市

○周辺地域の災害対策拠点となっている  
○地域生活の安心の核となっている

郊外住宅地

○地域の防災・減災対策が向上している  
○高齢者等が安心して暮らせる環境になっている

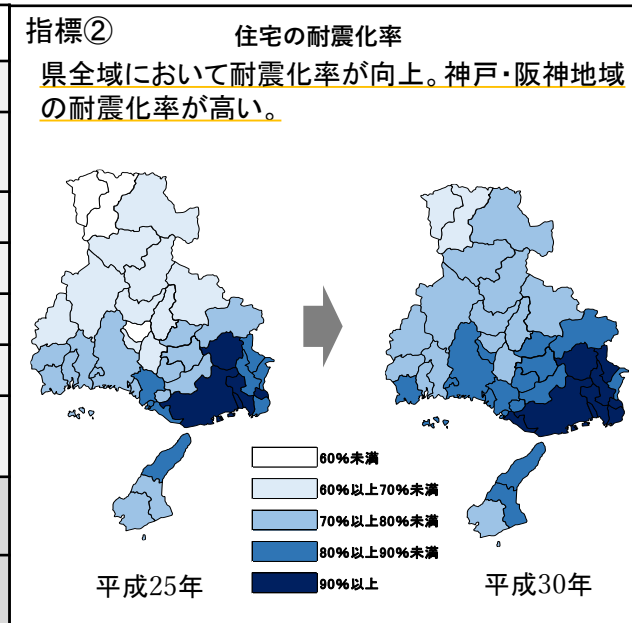
都市中心部

○災害に強い都市構造となっている  
○都市全体が安心の拠点となっている

まちづくり指標の達成状況

まちづくり指標：市町が取組の達成状況を把握するために県が示した参考となる指標例。  
達成状況：◎100%以上、○90%以上100%未満、△70%以上90%未満、▲70%未満

	まちづくり指標	H25改定時	最新値	目標	改善 悪化	達成 状況
自然災害に対する安全の確保	①自主防災組織の組織率	96.6%	97.6% (R1)	100%	↑	○
	②住宅の耐震基準適合率(耐震化率)	85.4%	90.1% (H30)	90.2% (H30) 97.0% (R7)	↑	○
	③県有施設耐震化率	91.1%	97.6% (R2)	-	↑	-
	④住宅の「地震時の安全性」に対する満足率	48.7%	50.3% (H30)	UP (R2)	↑	◎
	⑤住宅の「台風時の安全性」に対する満足率	39.4%	38.8% (H30)	UP (R2)	↓	▲
	⑥災害時の避難所と避難方法を知っている人の割合	61.4%	73.1% (R2)	75% (H27)	↑	○
	⑦住んでいる地域の災害に対する備えは、以前より確かなものになっていると思う人の割合	31.0%	37.2% (R2)	-	↑	-
暮らしの中の安心の確保	⑧公益的施設等の基本的なバリアフリー化率	65.0% (H27)	69.0% (R2)	70% (R2) 75% (R7)	↑	○
	⑨乗合バスに対するノンステップバス導入率	58.0% (H27)	66.0% (R2)	70% (R2) 80% (R7)	↑	○
	⑩住宅の一定のバリアフリー化率	46.2% (H27)	47.0% (R2)	65% (R2)	↑	△
	⑪住宅の「高齢者等への配慮(段差がないなど)」に対する満足率	44.6%	48.8% (H30)	UP (R2)	↑	◎
	⑫住宅の「福祉・介護等の生活支援サービス状況」に対する不満度	34.4%	32.7% (H30)	DOWN (R2)	↑	◎
	⑬住んでいる地域は高齢者にも暮らしやすいと思う人の割合	57.8%	50.5% (R2)	-	↓	-
	⑭住んでいる地域が障害者のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	31.2%	29.6% (R2)	-	↓	-
犯罪事故に対する安全安心の確保	⑮犯罪発生件数(街頭犯罪・侵入犯罪の認知件数)	70,532件	34,246件 (R2)	-	↑	-
	⑯交通事故発生件数	32,734件	17,352件 (R2)	-	↑	-
	⑰まちづくり防犯グループの結成数	2,362団体	2,208団体 (R2)	2,500団体 (R3)	↓	▲
	⑱地域安全まちづくり推進員委嘱者数	3,767人 (H28)	3,916人 (R2)	-	↑	-
	⑲防犯優良マンション認定戸数(累計)	4,731戸 (H25)	8,262戸 (R2)	-	↑	-
	⑳まちの「治安・犯罪発生の防止」に対する満足率	58.3% (H25)	79.5% (H30)	UP (R2)	↑	◎



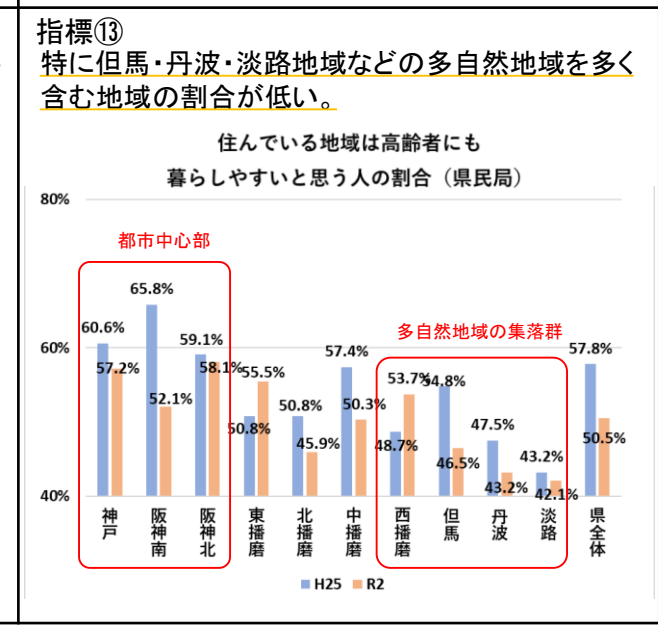
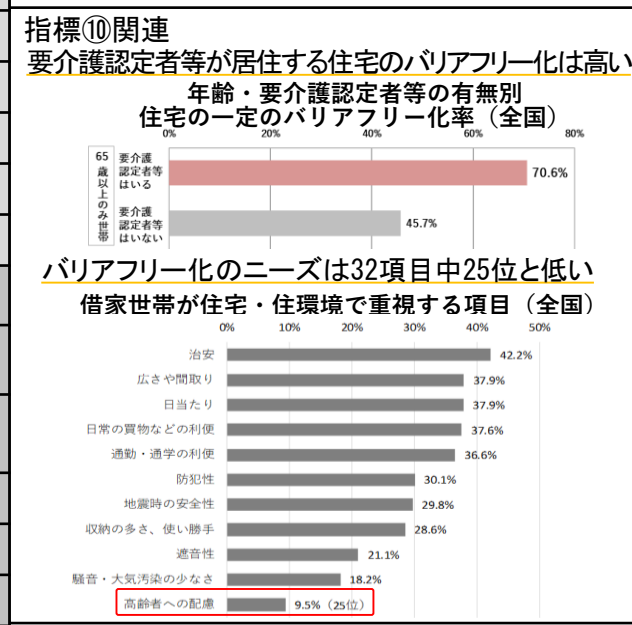
指標⑤関連

約264万人が災害リスクのあるエリアに居住。特に洪水リスクエリア(浸水想定区域)の人口が多い。

災害リスクのあるエリアの居住状況

対象災害	リスクエリア内人口(2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口(2050) (総人口に対する割合)
洪水	178万人(32.1%)	142万人(32.9%)
土砂災害	34万人(6.2%)	23万人(5.4%)
地震(震度災害)	163万人(29.5%)	134万人(31.0%)
津波	24万人(4.4%)	19万人(4.5%)
災害リスクエリア	264万人(47.4%)	209万人(48.3%)

出典：国土交通省「都道府県別の災害リスクエリアに居住する人口について」



評価

【指標全体の評価】

・ほとんどの指標で改善が見られる。

【自然災害に対する安全の確保】

- 耐震化助成等の実施により、②住宅の耐震化率は、県全域において向上し、9割以上を達成。
- その一方で、④住宅の「地震時の安全性」に対する満足度は、約5割程度に止まっており、耐震化率と県民意識とに差が見られる。
- 全市町におけるハザードマップの作成・配布や自治会ごとの避難計画の作成支援等により、⑥避難所・避難方法の認知度や⑦地域の災害の備えが確かと思う人の割合が向上
- ⑤台風時の安全性に対する満足度が低下。豪雨水害の頻発により、県民の危機意識が高まっていると思われる。

【暮らしの中の安心の確保】

- ⑨乗合バスへのノンステップバス導入支援により、導入率が向上
- ⑩住宅の一定のバリアフリー化率は、ほぼ横ばいの状況である(全国4位、全国平均42.4%)一方で、要介護者等がいる世帯のバリアフリー化率は、70.6%であることから、バリアフリー化が必要となった場合の対応はなされていない。また、バリアフリー化のニーズも低く、予防的なバリアフリー化はあまり重視されていない。
- 公益的施設のバリアフリー化やノンステップバスの導入が進む一方で、⑬高齢者や⑭障害のある人にとって暮らしやすいと思う人の割合は低下しており、意識との差異が見られる。

【犯罪や事故に対する安全安心の確保】

- ⑰高齢化による解散や活動継続のための統合により、まちづくり防犯グループのみ減少傾向

めざすべき  
将来像

多自然地域の集落群

- 都市へのエネルギーの供給源となっている
- 自然環境や農地が次世代へ継承されている

地方都市

- 地域エネルギーが自立している
- 地域の自然や気候を生かしたまちづくりが進んでいる

郊外住宅地

- 住宅・都市の低炭素化の先進地域になっている
- 自然との共生の先進地域になっている

都市中心部

- エネルギー源の多様化・分散化が進んでいる
- 低炭素なまちづくりが進んでいる
- 緑あふれる都市空間となっている

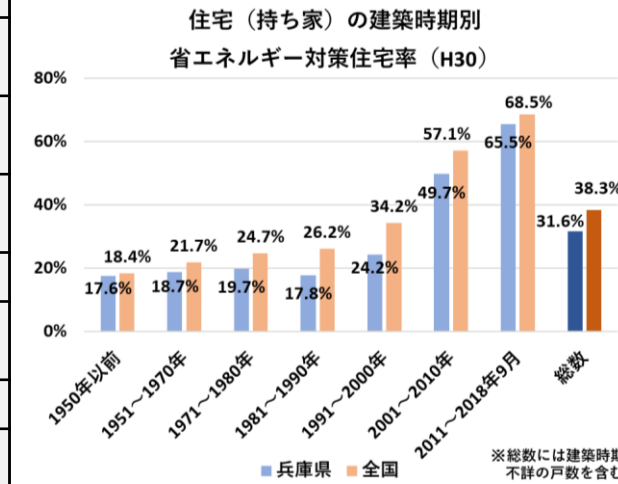
まちづくり指標の達成状況

まちづくり指標：市町が取組の達成状況を把握するために県が示した参考となる指標例。  
達成状況：◎100%以上、○90%以上100%未満、△70%以上90%未満、▲70%未満

まちづくり指標	H25改定時	今回	目標	改善 悪化	達成 状況
①温室効果ガス総排出量	75,182千t-CO2	63,220千t-CO2 (H30)	-	↑	-
②県内の再生可能エネルギーによる年間発電量	16.7億kWh	41.6億kWh (R1)	-	↑	-
③省エネルギー対策住宅率	18.9%	23.5% (H30)	50% (R2) 50% (R7)	↑	▲
④一人1日あたりのごみ排出量	975g/人日	802g/人日 (H30)	835g/人日 (R2)	↑	◎
⑤バイオマス利活用の先導的な取組事例の件数	56件	69件 (R2)	60件 (R2)	↑	◎
⑥県内主要都市の真夏日及び熱帯夜日数	68日/43日	58日/50日 (H30)	-	↑ ↓	-
⑦日頃から節電に取り組んでいる人の割合	81.3%	77.5% (R2)	-	↓	-
⑧住宅の「冷暖房の費用負担などの省エネルギー対応」に対する満足率	53.7%	60.5% (H30)	UP (R2)	↑	◎
⑨太陽光発電など「再生可能エネルギー」を利用する取組に参加している、または参加したいと思う人の割合	25.0% (H28)	22.5% (R2)	-	↓	-
⑩人口集中地区の緑地率	23.9% (H27)	24.6% (R2)	25% (R7)	↑	-
⑪里山林整備面積	20,864ha	28,206ha (R1)	25,400ha (R2)	↑	◎
⑫優良農地面積	62,227ha	61,270ha (R1)	62,300ha (R2)	↓	○
⑬県産木材(素材)生産量	316千m3 (H26)	443千m3 (R1)	430千m3 (R2)	↑	◎
⑭住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合	53.9%	52.7% (R2)	55% (H27)	↓	○
⑮お住まいの市・町では、自然の生き物(動物・植物)とふれあう機会があると思う人の割合	44.6%	40.1% (R2)	-	↓	-
⑯緑・水辺など自然とのふれあいに対する満足率	71.3%	73.0% (H30)	UP (R2)	↑	◎

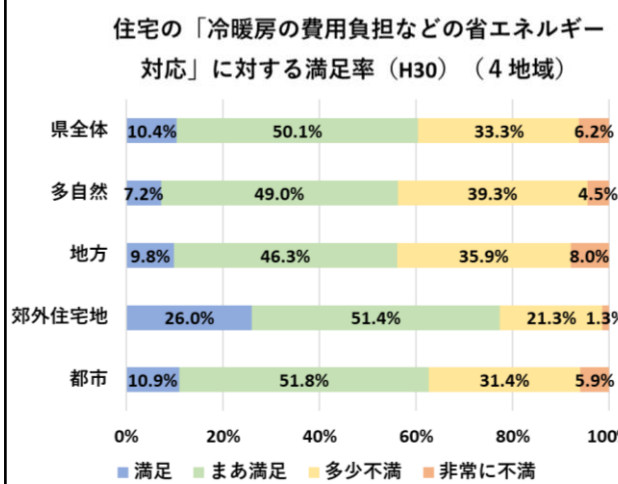
指標③関連

建築時期が2001年以降の住宅は、省エネルギー対策率が高い。



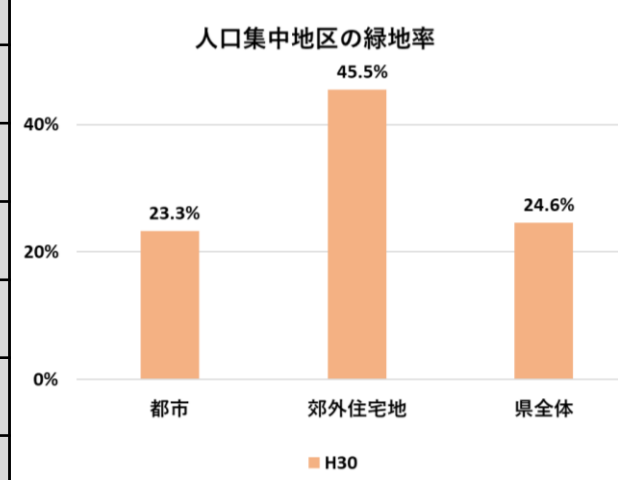
指標⑧

いずれの地域も満足度が上回っているが、特に郊外住宅地における満足率が高い。



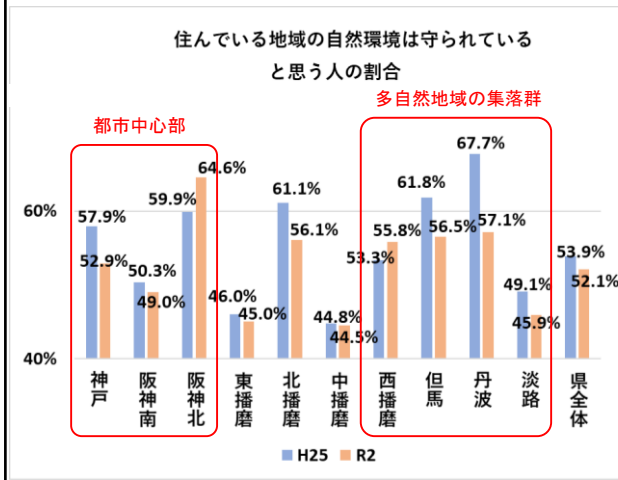
指標⑩

緑地が計画的に配された郊外住宅地に比べて、都市中心部は、敷地にゆとりがなく、緑地が少ない。



指標⑭

阪神北を除く全地域で割合が低下。特に多自然地域において、大きく低下している。



評価

【指標全体の評価】  
 ・省エネ・省CO2、エネルギーの自立及び自然環境・緑の保全活用の**いずれも半数以上の指標で改善**

【省エネ・省CO2、エネルギーの自立】  
 ・②再生可能エネルギーによる年間発電量の増加や工場・事業所・家庭等における省エネ等の取組により、①**温室効果ガス総排出量は15%減少**  
 ・③**省エネルギー対策住宅率は改善しているものの低調に推移しているのは、既存住宅における省エネ化が進まないことが一因**と考えられる。  
 ・住宅性能の向上により、⑧**省エネルギー対応に対する満足率は、増加している**と考えられる。特に**郊外住宅地の満足率が高いのは、建築時期が比較的新しいことが要因の一つ**と考えられる。

【自然環境・緑の保全・活用】  
 ・⑩**人口集中地区の緑地率は全県的に増加し、R7目標の25%に向けて進捗しているが地域により偏在がみられる。**  
 ・**都市中心部では、まとまった土地がないことが要因の一つ**と考えられる。  
 ・⑪**里山林整備は拡大**している一方、⑫**優良農地は減少**しており、**一律に緑の増加・保全が進んでいるわけではない**  
 ・⑭**自然環境の保全や⑮生き物とふれあう機会に対する県民意識は、減少**しており、**自然環境保全に対する県民の充足感が不十分**といえる。  
 ・また、⑭について、**多自然地域において、大きく減少が見られるのは、平成24年7月の固定価格買取制度の導入以後の太陽光発電施設等の急速な普及による自然環境への影響が要因の一つ**と考えられる。

めざすべき  
将来像

多自然地域の集落群

- 地域の個性と豊かな住環境が大切にされている
- 地域資源が新たな地域の魅力やしごとを生んでいる

地方都市

- 地域の個性が発見・発信され、新たなしごとを生んでいる
- まちなかの利便性が向上し、賑わいが生きている

郊外住宅地

- 地域内に新たなサービスや「しごと」が生まれている
- まちの景観や空き空間は地域により管理・活用されている

都市中心部

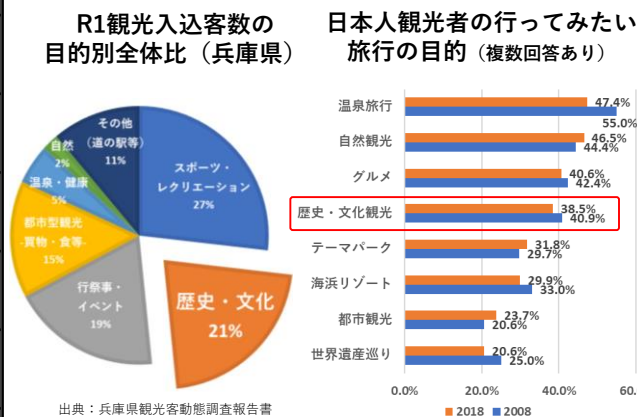
- 歴史や生活文化が都市の魅力を高めている
- 多様な都市機能の集積・再編が新たな活力を生み出している

まちづくり指標の達成状況

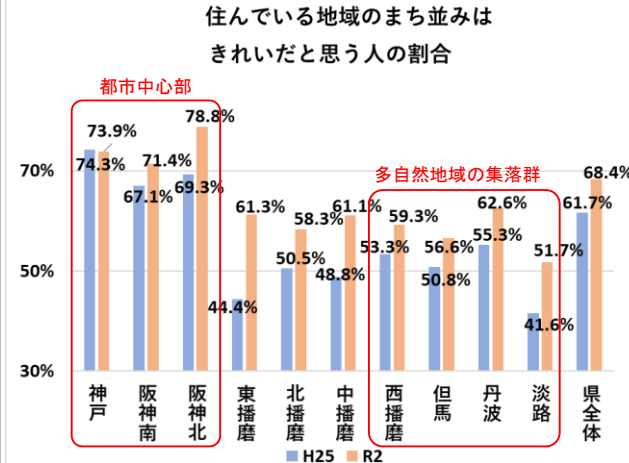
まちづくり指標：市町が取組の達成状況を把握するために県が示した参考となる指標例。  
達成状況：◎100%以上、○90%以上100%未満、△70%以上90%未満、▲70%未満

	まちづくり指標	H25改定時	最新値	目標	改善 悪化	達成 状況
まちの 魅力の 維持・ 創造	①観光入込客数	1.30億人	1.37億人 (R1)	1.50億人 (R1)	↑	○
	②景観形成地区・景観形成重要建造物等指定 累計市町村数	37市町 (H22)	41市町 (R2)	41市町	↑	◎
	③登録文化財の件数(累計)(国登録有形(建造物))	505件 (H23)	737件 (R1)	-	↑	-
	④住んでいる地域のまち並みはきれいだと思う人の割合	61.7%	68.4% (R2)	-	↑	-
	⑤住んでいる地域のことに関心がある人の割合	62.3%	71.1% (R2)	-	↑	-
	⑥お住まいの市・町では、観光などの訪問客が増えていると思う人の割合	13.9%	22.0% (R2)	-	↑	-
まちの 活力の 維持・ 向上	⑦市街地人口密度	7,415人/km <sup>2</sup> (H22)	7,366人/km <sup>2</sup> (H27)	-	↓	-
	⑧既存住宅流通率	22.0%	24.1% (H30)	30% (R2)	↑	△
	⑨地場産業の企業数	2,313社	2,077社 (H30)	-	↓	-
	⑩有効求人倍率	0.81	1.40 (R2)	-	↑	-
	⑪住んでいる地域は買い物や通院に便利だと思う人の割合	66.6%	63.9% (R2)	65% (H27)	↓	○
	⑫住んでいる地域の商店街や駅前に活気があると思う人の割合	22.7%	22.5% (R2)	40% (H27)	↓	▲
	⑬商売、事業を新たに始めやすいと思う人の割合	14.1%	9.0% (R2)	-	↓	-
	⑭地元や県内でとれた農林水産物を買っている人の割合	69.4%	66.4% (R2)	70% (H27)	↓	○

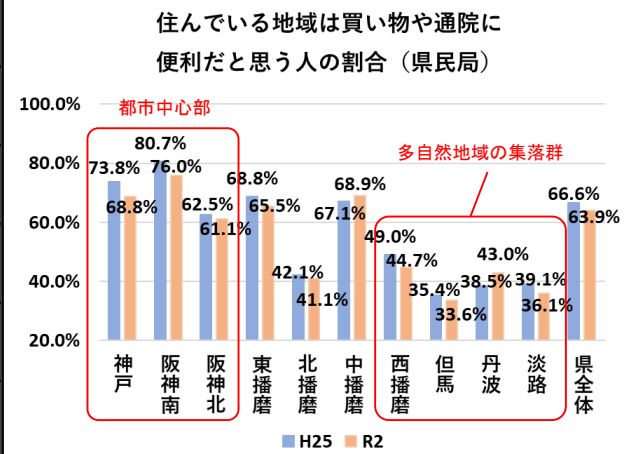
指標①関連  
県内の歴史・文化を目的とした観光客は21%(約3千万人)旅行の目的として歴史・文化観光は、約4割も存在



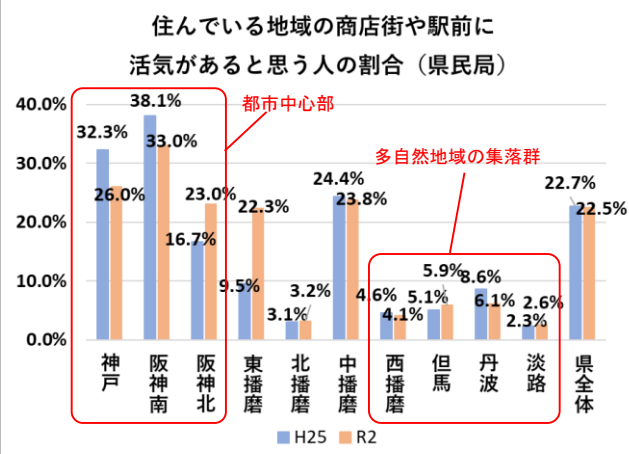
指標④  
県全体の割合は、増加しており、特に都市中心部の割合が高い。



指標⑪  
都市中心部と比較して、多自然地域の割合が低い。



指標⑫  
都市中心部と比較して、多自然地域の割合が極端に低い。



評価

【指標全体の評価】  
 ・まちの魅力の維持・創造については、全ての指標について改善。  
 ・まちの活力の維持・向上については、半数以上の指標が悪化。  
 【まちの魅力の維持・創造】  
 ・②全市町で景観形成地区や建造物等が指定、③登録文化財が1.5倍に増加。  
 ・④まちなみがきれいだと思う人の割合が、県全体で増加している。景観行政団体が多い神戸・阪神南地域や計画的に開発された新興住宅地が多い阪神北地域の割合が高い。  
 ・⑤地域への関心を持つ人の割合の増加や⑥観光客の増加を実感する人の増加など、地域住民の意識や実感からもまちの魅力の維持・創造の取組は評価できる。

【まちの活力の維持・向上】  
 ・人口減少に伴い、⑦市街地人口密度は微減となっている。  
 ・⑧既存住宅流通率は24.1%と横ばいで推移、⑨地場産業の企業数は約1割減少。  
 ・⑪生活利便性や⑫駅前や商店街の活気については評価する人が減少しており、地域格差があることが分かる。また、⑫について、東播磨の割合が大きく増加しているのは、明石駅前の再開発による影響が大きいと考えられる。

めざすべき  
将来像

多自然地域の集落群

- 地域への愛着が次世代へのつながりとなつて新たな担手を育てている
- 村移りなどにより集落の暮らしが維持されている

地方都市

- 内外の多様な人々による交流が進んでいる
- 広域交通と地域交通の結節点となっている
- 広域的なまちづくりが進んでいる

郊外住宅地

- 多世代による多様なコミュニティが実現している
- 高齢者が活躍し、地域をマネジメントしている

都市中心部

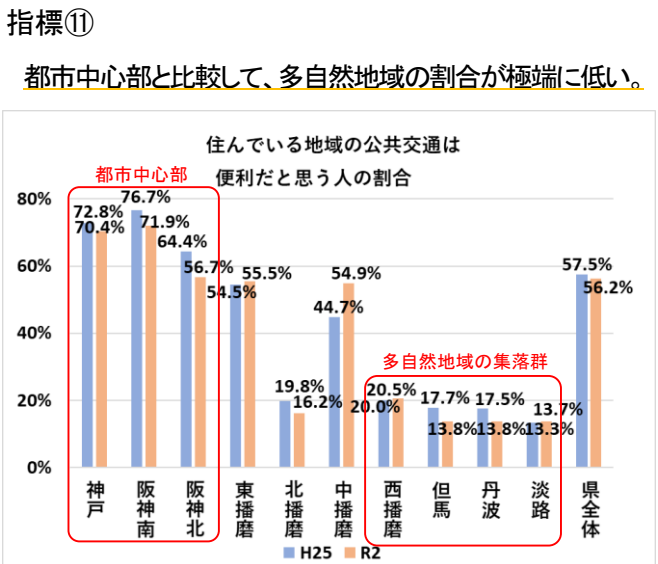
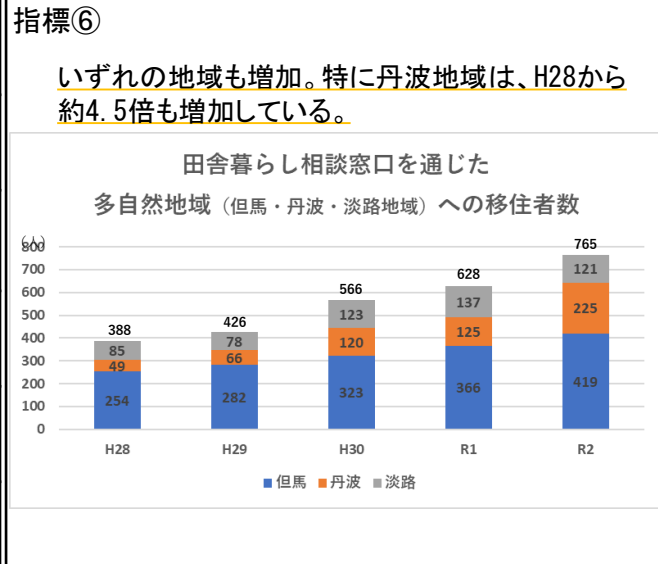
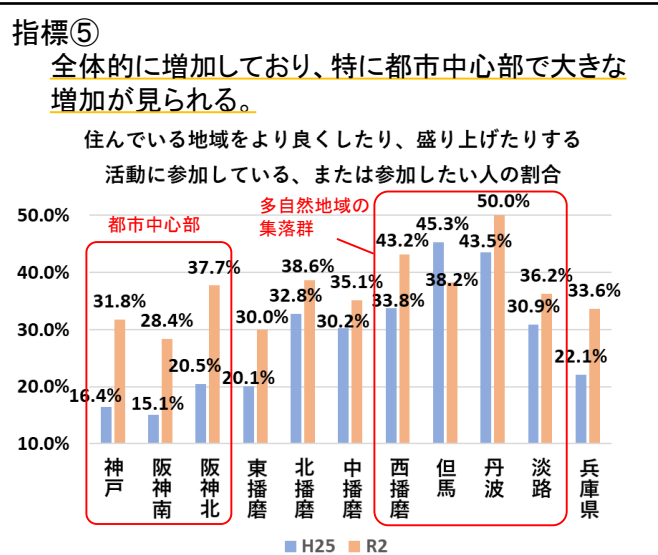
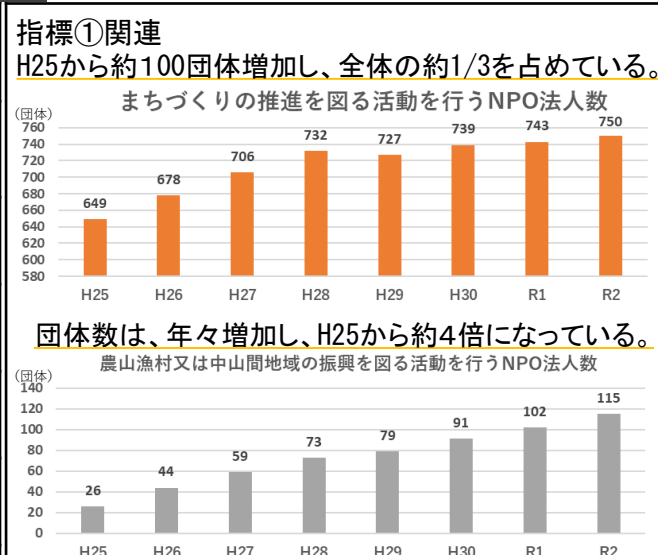
- 多様な住まい方・空間による多様な交流が実現している
- 地域間の交流と連携が進んでいる
- 広域的なまちづくりが進んでいる

まちづくり指標の達成状況

まちづくり指標：市町が取組の達成状況を把握するために県が示した参考となる指標例。

達成状況：◎100%以上、○90%以上100%未満、△70%以上90%未満、▲70%未満

まちづくり指標	H25改定時	最新値	目標	改善悪化	達成状況
①特定非営利活動法人(NPO 法人)年間認証数	2,018	2,207 (R2)	2,090	↑	◎
②ひょうごアダプト参加団体数	366	368 (R2)	-	↑	-
③住んでいる地域に愛着や誇りを感じる人の割合	62.4%	65.2% (R2)	-	↑	-
④ボランティアなどで社会のために活動している、またはしてみたい人の割合	20.2%	35.3% (R2)	-	↑	-
⑤住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加している、または参加したい人の割合	22.1%	36.9% (R2)	-	↑	-
⑥田舎暮らし相談窓口を通じた多自然地域(但馬・丹波・淡路地域)への移住者数	388人 (H28)	765人 (R2)	-	↑	-
⑦楽農生活(アグリライフ)交流人口	1,120万人	1,108万人 (R1)	1,150万人 (R2)	↓	○
⑧県内市町の姉妹・友好都市提携	63都市 (H21)	68都市 (R2)	-	↑	-
⑨ひとり当たり自動車保有台数	0.53 (H23)	0.54 (H28)	-	↓	-
⑩県内のどこへでも便利に移動できると思う人の割合	61.1%	64.1% (R2)	-	↑	-
⑪住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合	57.5%	56.2% (R2)	-	↓	-



評価

【指標全体の評価】

- ・主体的なまちづくりへの関わりについては、全ての指標で改善。
- ・一方で、地域間連携の・移動の円滑化については、半数の指標で取組による改善が見られない。

【主体的なまちづくりへの関わり】

- ・①NPO法人の年間認証数は2,207団体に増加。全体のうち、まちづくりに関する活動を行う団体はH25からR2で1割増加している。特に、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動を行う団体は、H25からR2で約4倍になっており、農山漁村又は中山間地域の問題が顕在化していることがうかがえる。
- ・③住んでいる地域の愛着や誇りを感じる人の割合、④ボランティア、⑤地域の活動に参加意向のある人の割合はいずれも増加。特に都市中心部において、地域活動への関心が高まっている。

【地域間連携・移動の円滑化】

- ・⑥多自然地域への移住者数については5年間で約2倍に増加。特に丹波地域が約4.5倍増加と大きい。
- ・⑦楽農(アグリライフ)交流人口はR1年度ではH25より減少しているものの、経年変化では目標を達成する年もみられる。
- ・⑩県内のどこへでも便利に移動できると思う人の割合は増加しているものの、⑪住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合は減少している。
- ・特に⑪について、都市中心部と多自然地域との格差が顕著に見られる。
- ・地域間・都市間連携の取組は進む一方で、移動の円滑化については依然として地域による差が見られる。